

株式会社（本店の変更（住居表示の実施等による変更））

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウジ

1. 商号 ○○商事株式会社

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（株式会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

(注) 変更前の本店を記載します。

1. 登記の事由 住居表示の実施による本店の変更

(注) 行政区画の変更に伴い地番が変更された場合又は土地改良事業・区画整理事業等の施行のために地番が変更された場合には、「本店の地番変更」と記載してください。

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税

登録免許税法第5条第4号

(注) 行政区画の変更に伴い地番が変更された場合又は土地改良事業・区画整理事業等の施行のために地番が変更された場合には、「登録免許税法第5条第5号」と記載してください。

1. 添付書類

市町村長の証明書（又は住居番号決定通知書） 1通

(注) この添付があれば、登録免許税が非課税となります。

なお、行政区画の変更に伴い地番が変更された場合又は土地改良事業・区画整理事業等の施行のために地番が変更された場合には、市町村長の証明書又は土地改良事業・区画整理事業等の施行者の証明書を添付します。

委任状 1通

(注) 代理人に登記申請を委任した場合にのみ、必要です。

上記のとおり、登記の申請をします。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※1
申請人 〇〇商事株式会社 ※2

※1～※4にはそれぞれ
※1→変更後の本店
※2→商号
※3→代表取締役の住所
※4→代理人の住所
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※3
代表取締役 ○ ○ ○ ○ (印)

登記所に提出した印鑑を押します。

[〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※4
上記代理人 ○ ○ ○ ○ (印)]

代理人が申請する場合に記載し、代理人の印鑑（認印）を押してください。この場合、代表取締役の押印は、必要ありません。

連絡先の電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

契
印

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例
（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合
の入力例も同様です。）

「本店」○県○市○町○丁目○番○号 （注）変更後の本店を記載します。

「原因年月日」令和○年○月○日住居表示実施

（注）行政区画の変更に伴い地番が変更された場合又は土地改良事業・区画整理事業等の施行のために地番が変更された場合には、「令和○年○月○日町名変更（又は字名地番変更）」又は「令和○年○月○日土地改良による地番変更（又は区画整理による地番号変更）」と記載してください。

（注）1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」
https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

1 当社の本店は、令和○年○月○日住居表示に関する法律第3条の規定による住居表示の実施（又は、行政区画並びに土地の名称及び地番変更等）により○県○市○町○丁目○番○号と変更したので、その登記の申請に関する一切の件

1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号（注2）
○○商事株式会社
代表取締役 ○ ○ ○ ○ ㊞（注3）

- （注） 1 原本還付を請求する場合に記載します。
2 変更後の本店を記載します。
3 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押します。